

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年4月14日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自 令和元年12月1日 至 令和2年2月29日)

【会社名】 ファーマライズホールディングス株式会社

【英訳名】 Pharmarise Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 秋山 昌之

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央一丁目38番1号

【電話番号】 03-3362-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 沼田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 連結累計期間	第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日	自 令和元年6月1日 至 令和2年2月29日	自 平成30年6月1日 至 令和元年5月31日
売上高 (百万円)	38,510	38,593	51,728
経常利益 (百万円)	218	747	590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純 損失( ) (百万円)	110	705	23
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	116	705	22
純資産額 (百万円)	5,526	6,101	5,619
総資産額 (百万円)	24,138	24,932	24,217
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額( ) (円)	12.14	74.21	2.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	60.00	2.24
自己資本比率 (%)	21.4	23.5	21.9

回次	第33期 第3四半期 連結会計期間	第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年12月1日 至 平成31年2月28日	自 令和元年12月1日 至 令和2年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.74	11.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第33期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（令和元年6月1日～令和2年2月29日）におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続き、加えて、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるとあり、また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復することが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響や令和2年4月に診療報酬・薬価改定が実施されたことから、引き続き、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「新・中期経営計画」といいます）を公表し、調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、物販事業の拡大及び収益性の向上、業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

当社グループは、本計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高38,593百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益765百万円（同172.0%増）、経常利益747百万円（同241.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は705百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円）となりました。

売上高につきましては、不採算店舗の閉店の影響はあるものの、平成30年10月1日付けで取得した株式会社ケミスト、令和元年6月28日付けで取得した有限会社アマゾンファーマシー（令和元年12月1日付けでファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併）が増収に寄与した他、調剤薬局事業における技術料の着実な獲得等により、前年同四半期比増収となりました。

また、利益面においては、同じく調剤薬局事業における技術料の着実な獲得等に加えて、調剤薬局事業における売上原価の抑制効果、販管費のコントロールによる経費削減の効果、物品売却益等の営業外収益が当初想定を上回ったこと等を主な要因として、営業利益、経常利益はともに前年同四半期比増益となり、法人税等調整額454百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期比増益となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、令和元年6月1日付で、関西ファーマライズ株式会社、株式会社エム・シー及び薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の3社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しました。

また、令和元年9月1日付で、新世薬品株式会社及び株式会社ドゥリームの2社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

本合併は、新・中期経営計画に基づいた組織・コスト構造の見直しの一環として行ったものです。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

当第3四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は6店舗増加、4店舗減少で、当第3四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は260店舗となりました。増加した店舗は、株式譲渡により取得した有限会社アマゾンファーマシーの1店舗（静岡県）及びファーマライズ株式会社の新規開局の東京都1店舗、神奈川県1店舗、京都府1店舗、大阪府2店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、後発医薬品推進、患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳

「ポケットファーマシー」の利用促進、24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は30,533百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1,041百万円（同98.6%増）となりました。

なお、調剤薬局事業においては、令和2年3月1日付けで近畿地方に31店舗（うち大阪府に24店舗）の調剤薬局を展開し当社の持分法適用関連会社である株式会社ヘルシーワークの株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、令和2年4月1日付けで神奈川県に2店舗の調剤薬局を展開する有限会社サン・メディカルの株式を取得し、連結子会社といたしました。

#### （物販事業）

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア、コンビニエンスストア等の運営事業及び化粧品等販売の運営事業であります。

本事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,708百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント損失は129百万円（前年同四半期はセグメント損失114百万円）となりました。

当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が依然採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は4店舗増加、5店舗減少で、当第3四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は50店舗となりました。

#### （医学資料保管・管理事業）

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は507百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は59百万円（同18.5%減）となりました。

#### （医療モール経営事業）

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は383百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は56百万円（同18.4%減）となりました。

#### （その他）

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業や、株式会社メディカルフロントで行っている医療関連ITソリューション事業、株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、ファーマライズ株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は460百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント損失9百万円）となりました。

なお、その他の事業においては、令和元年10月1日付けで、電子お薬手帳「ポケットファーマシー」を主力取扱商品とする医療関連ITソリューション企業であり当社の持分法適用関連会社である株式会社メディカルフロントの株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、令和2年3月31日付けで、MR及びIT企業等へのSEなどの派遣を行う有料職業紹介事業などを行う株式会社ウィークの株式を取得し、連結子会社といたしました。

財政状態につきましては、当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は24,932百万円となり、前連結会計年度末残高24,217百万円に対し、715百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品と未収入金、投資その他の資産のその他が増加した一方で、のれん及び売掛金の残高が減少したことによるものであります。

負債の残高は18,831百万円となり、前連結会計年度末残高18,597百万円に対し、233百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金、未払法人税等、賞与引当金が増加した一方で、流動負債のその他が減少したことによるものであります。

純資産の残高は6,101百万円となり、前連結会計年度末残高5,619百万円に対し、481百万円増加いたしました。この主な要因は、当社の子会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の非支配株主持分の取得により資本剰余金が増加したことや当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得により減少したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は7百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(株式の取得)

当社は、令和2年2月27日に開催された取締役会の決議に基づき、令和2年3月1日を譲渡日として、株式会社ヘルシーワーク（本社：大阪府大阪市北区、代表取締役：坂本勝行）の株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。これにより全株式を取得し、完全子会社といたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,398,000
計	31,398,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,560,655	9,560,655	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	9,560,655	9,560,655	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年12月1日～ 令和2年2月29日	-	9,560,655	-	1,229	-	1,177

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和2年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,478,400	94,784	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 2,555		同上
発行済株式総数	9,560,655		
総株主の議決権		94,784	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和元年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

令和2年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ファーマライズホールディングス(株)	東京都中野区中央1丁目38 番1号	79,700		79,700	0.8
計		79,700		79,700	0.8

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（令和元年12月1日から令和2年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和元年6月1日から令和2年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,403	4,363
売掛金	784	573
商品及び製品	2,059	2,808
未収入金	2,070	2,450
その他	288	293
貸倒引当金	4	12
流動資産合計	9,601	10,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,196	3,125
土地	2,547	2,537
その他(純額)	546	533
有形固定資産合計	6,290	6,196
無形固定資産		
のれん	4,874	4,477
その他	301	301
無形固定資産合計	5,175	4,779
投資その他の資産		
差入保証金	1,464	1,383
その他	1,807	2,265
貸倒引当金	130	173
投資その他の資産合計	3,141	3,475
固定資産合計	14,608	14,451
繰延資産	8	5
資産合計	24,217	24,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,023	5,106
短期借入金	-	120
1年内償還予定の社債	154	166
1年内返済予定の長期借入金	2,577	2,692
未払法人税等	171	301
賞与引当金	74	194
店舗閉鎖損失引当金	48	48
その他	1,297	1,193
流動負債合計	9,347	9,822
固定負債		
社債	1,637	1,548
長期借入金	6,150	6,048
退職給付に係る負債	605	628
その他	857	784
固定負債合計	9,250	9,008
負債合計	18,597	18,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,229	1,229
資本剰余金	1,307	1,437
利益剰余金	2,749	3,325
自己株式	-	131
株主資本合計	5,287	5,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	4	2
新株予約権	173	211
非支配株主持分	153	26
純資産合計	5,619	6,101
負債純資産合計	24,217	24,932

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年6月1日 至令和2年2月29日)
売上高	38,510	38,593
売上原価	33,206	32,980
売上総利益	5,303	5,613
販売費及び一般管理費	5,022	4,848
営業利益	281	765
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
物品売却益	34	42
受取賃貸料	14	16
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	27	30
営業外収益合計	81	92
営業外費用		
支払利息	63	56
持分法による投資損失	9	10
貸倒引当金繰入額	-	14
支払手数料	33	-
休止固定資産費用	7	4
その他	30	24
営業外費用合計	143	109
経常利益	218	747
特別利益		
固定資産売却益	7	58
特別利益合計	7	58
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	4	0
減損損失	23	68
特別損失合計	43	69
税金等調整前四半期純利益	182	736
法人税等	298	28
四半期純利益又は四半期純損失( )	115	707
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	110	705

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年6月1日 至令和2年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	115	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	0	2
四半期包括利益	116	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110	702
非支配株主に係る四半期包括利益	5	2

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和2年2月29日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和元年6月1日 至 令和2年2月29日)
減価償却費	395百万円	387百万円
のれんの償却額	516百万円	528百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成31年2月28日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月28日 定時株主総会	普通株式	126	14	平成30年5月31日	平成30年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和元年6月1日 至 令和2年2月29日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年8月28日 定時株主総会	普通株式	129	14	令和元年5月31日	令和元年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,176	6,956	523	383	38,039	470	38,510		38,510
セグメント間の内部売上 高又は振替高									
計	30,176	6,956	523	383	38,039	470	38,510		38,510
セグメント利益又は損失 ( )	524	114	73	69	551	9	542	260	281

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 260百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ18百万円、4百万円計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、23百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自令和元年6月1日至令和2年2月29日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,533	6,708	507	383	38,132	460	38,593		38,593
セグメント間の内部売上 高又は振替高									
計	30,533	6,708	507	383	38,132	460	38,593		38,593
セグメント利益又は損失 ( )	1,041	129	59	56	1,027	23	1,004	239	765

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 239百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ64百万円、3百万円計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、68百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年6月1日 至令和2年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	12.14円	74.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	110	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	110	705
普通株式の期中平均株式数(株)	9,114,436	9,501,977
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		60.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		1
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		(1)
普通株式増加数(株)		2,274,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

企業結合の概要

当社は令和2年2月27日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ヘルシーワークの株式を追加取得により完全子会社化することを決議し、同日株式譲渡契約を締結し、令和2年3月31日付で株式会社ヘルシーワークは当社の連結子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ヘルシーワーク  
事業の内容 調剤薬局の運営、関連商品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社の経営資源を統合して経営の効率化を図り、当社グループの企業価値を向上させるためであります。

(3) 企業結合日

令和2年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 35.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得することによるものです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年4月14日

ファーマライズホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠田 友彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているファーマライズホールディングス株式会社の令和元年6月1日から令和2年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和元年12月1日から令和2年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和元年6月1日から令和2年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ファーマライズホールディングス株式会社及び連結子会社の令和2年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。